



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年3月21日～平成27年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,896	△4.4	3,054	△16.9	2,992	△18.1	1,815	△8.2
27年3月期第3四半期	27,085	1.1	3,674	△7.4	3,654	△9.6	1,977	△19.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,820百万円 (△13.2%) 27年3月期第3四半期 2,097百万円 (△17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	78.02	—
27年3月期第3四半期	82.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	58,151	46,479	79.6
27年3月期	60,464	46,552	76.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 46,271百万円 27年3月期 46,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	26.00	—	16.00	42.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,858	△4.5	3,800	△11.8	3,684	△13.7	2,332	△9.2	100.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	25,607,086株	27年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,449,118株	27年3月期	1,744,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	23,275,002株	27年3月期3Q	23,862,856株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の実施等により、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費につきましては、底堅い状況ではあるものの力強さに欠け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、省エネ住宅ポイント制度の新設等の政府による住宅取得支援策もあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、太陽光発電関連部材の減少や地方経済の景気の戻りが弱いことなどにより売上高は258億96百万円と前年同四半期に比べ11億88百万円(4.4%)の減収となりました。利益につきましては、減収の影響により営業利益は30億54百万円と前年同四半期に比べ6億19百万円(16.9%)の減益、経常利益は29億92百万円と前年同四半期に比べ6億61百万円(18.1%)の減益となり、四半期純利益は18億15百万円と前年同四半期に比べ1億61百万円(8.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、民間設備投資の持ち直しに伴い照明等の支持金具「ビームラックル」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が205億7百万円と前年同四半期に比べ14億51百万円(6.6%)の減収となりました。営業利益は原材料単価の下落はあったものの、減収の影響により29億79百万円と前年同四半期に比べ6億18百万円(17.2%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、38億21百万円と前年同四半期に比べ33百万円(0.9%)の増収となりました。営業利益は人件費の増加等により2億13百万円と前年同四半期に比べ18百万円(7.9%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に推移したことに加え、「ケーブルテレビ」の売上がエリア拡大により増加した結果、売上高が15億67百万円と前年同四半期に比べ2億30百万円(17.2%)の増収となりました。営業利益は2億65百万円と前年同四半期に比べ39百万円(17.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23億12百万円減少し、581億51百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得等に伴い現金及び預金が22億27百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億39百万円減少し、116億72百万円となりました。その主な要因は、減収に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が6億21百万円減少、未払法人税等が6億75百万円減少、流動負債のその他が10億99百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、464億79百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億76百万円増加したものの、自己株式が12億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月16日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が84百万円、退職給付に係る負債が299百万円それぞれ減少し、利益剰余金が139百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,262百万円、848千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,134	22,907
受取手形及び売掛金	10,873	10,810
商品及び製品	3,562	3,297
原材料及び貯蔵品	868	863
繰延税金資産	548	298
その他	1,948	1,625
貸倒引当金	△79	△76
流動資産合計	42,855	39,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,815	4,229
機械装置及び運搬具(純額)	2,401	2,216
土地	6,604	6,604
建設仮勘定	925	486
その他(純額)	408	439
有形固定資産合計	13,155	13,975
無形固定資産	180	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,621
繰延税金資産	523	381
退職給付に係る資産	356	405
長期預金	1,300	1,500
その他	444	478
貸倒引当金	△96	△106
投資その他の資産合計	4,271	4,281
固定資産合計	17,608	18,425
資産合計	60,464	58,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	5,894
短期借入金	306	298
1年内返済予定の長期借入金	291	363
未払法人税等	800	125
賞与引当金	—	406
役員賞与引当金	21	—
債務保証損失引当金	25	18
その他	3,337	2,238
流動負債合計	11,298	9,345
固定負債		
長期借入金	853	780
再評価に係る繰延税金負債	224	202
株式付与引当金	240	331
役員退職慰労引当金	217	118
退職給付に係る負債	830	552
その他	246	342
固定負債合計	2,613	2,327
負債合計	13,912	11,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	33,525	34,701
自己株式	△1,939	△3,193
株主資本合計	48,192	48,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	256
土地再評価差額金	△2,287	△2,265
退職給付に係る調整累計額	171	166
その他の包括利益累計額合計	△1,838	△1,843
少数株主持分	197	207
純資産合計	46,552	46,479
負債純資産合計	60,464	58,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	27,085	25,896
売上原価	16,986	16,253
売上総利益	10,098	9,643
販売費及び一般管理費		
運賃	1,526	1,509
貸倒引当金繰入額	△2	8
役員報酬	150	175
給料及び手当	2,184	2,325
賞与引当金繰入額	143	137
役員賞与引当金繰入額	15	—
退職給付費用	152	136
株式付与引当金繰入額	97	42
役員退職慰労引当金繰入額	29	15
その他	2,125	2,236
販売費及び一般管理費合計	6,424	6,588
営業利益	3,674	3,054
営業外収益		
受取利息	44	33
受取配当金	8	10
有価証券償還益	36	33
保険事務手数料	5	5
作業くず売却益	10	5
その他	48	39
営業外収益合計	154	128
営業外費用		
支払利息	14	13
売上割引	129	130
固定資産除却損	21	30
その他	9	16
営業外費用合計	173	190
経常利益	3,654	2,992
特別利益		
補助金収入	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
減損損失	197	—
固定資産圧縮損	—	151
特別損失合計	197	151
税金等調整前四半期純利益	3,457	2,993
法人税、住民税及び事業税	1,223	839
法人税等調整額	232	328
法人税等合計	1,456	1,167
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000	1,825
少数株主利益	23	9
四半期純利益	1,977	1,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△20
土地再評価差額金	—	21
退職給付に係る調整額	—	△5
その他の包括利益合計	96	△4
四半期包括利益	2,097	1,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,073	1,811
少数株主に係る四半期包括利益	23	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,254百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,193百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,958	3,788	25,747	1,337	27,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	32	174	2,777	2,951
計	22,099	3,821	25,921	4,114	30,036
セグメント利益	3,598	231	3,830	226	4,056

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,830
「その他」の区分の利益	226
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△385
棚卸資産の調整額	3
有形固定資産の調整額	△4
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電材及び管材」、「その他(省力化機械及び樹脂成形用金型)」の各セグメントにおいて、新工場建設計画に伴い閉鎖予定であるため減損損失を計上しております。

なお、各セグメントにおける減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において「電材及び管材」が137百万円、「その他(省力化機械及び樹脂成形用金型)」が59百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,507	3,821	24,328	1,567	25,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	—	138	2,553	2,692
計	20,646	3,821	24,467	4,121	28,589
セグメント利益	2,979	213	3,192	265	3,458

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,192
「その他」の区分の利益	265
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△402
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	△4
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。